

三浦半島地区保健医療福祉推進会議ワーキンググループ結果概要

1 開催日時

平成 30 年 6 月 21 日（木）19 時 30 分から 20 時 40 分

2 参加

- (1) 4 医師会
- (2) 21 病院

3 内容

平成 30 年度の地域医療構想調整会議の進め方について事務局からの説明後、公的医療機関等 2025 プラン及び平成 29 年度病床機能報告をもとに、各病院の機能、地域における役割及び連携について意見交換を行った。

4 主な意見等

(機能分化と地域連携について)

- ・二次医療圏での構想は、病院単位、病床、病棟単位の機能分化と連携というネットワーク型の機能連携が必要であり、これは、新規投資、開設などの投資をせずに、既存の病床を使うことができ有用ではないか。また、災害時に唯一の巨大な病院の機能が失われると大変なことになるので、各病院が機能の多様性を保持することは有用だろう。自己、自病院の利益の追求ではなく、連携が成立していくように、病床資源の分配、そして効率的な連携を行うことが課題であり、情報共有、話し合いと協力が重要だろうと考えている。
- ・病床機能報告及び地域医療構想が取り上げられた当初から、医療資源投入量に一定程度忠実な病床構成を想定していこうと考えていたが、地域での機能分化や連携を深めていく上では、基準病床数、必要病床数、病床機能報告など多くの基準がある中で、どのように地域の中で整合させるかを検討し、調整していくことが課題と考えている。
- ・高度急性期、急性期、回復期、慢性期のお互いの連携というのは、病院のつながりで比較的やりやすいが、例えばいろいろな病院で回復期リハが沢山できてきた場合にお互いに共有して連携しようといっても非常に難しい。計画を立てる段階で共有して連携というところかなり法的な力がないとできないと思う。病院の死活問題ということになっていく。
- ・在宅復帰という形で退院がすぐにできないので老人ホーム等との連携を強化しているところであるがなかなか進まない。地域での情報共有は施設も含めた形でやっていただきたいと思っており、メディカルソーシャルワーカーが参加して、地域的な話し合いを情報共有した方がいいのではないかと考えている。
- ・回復期病院なので、生活期に移行した時は病院と在宅の職員との連携になるが、立場、考え方が少し違うので両者にとって一番良いケアを進めるようにしていかないといけないと思っているが、その辺の支援が構築されていないところが多いと思っている。
- ・機能分化は不明確な部分があると思っている。民間の病院については経営を維持するために一般病床を急性期病床と謳ってはいるものの慢性の患者もいることも事実である。経営の観点からいうと致し方ない部分もあると思っている。
- ・回復期が足りないと言われ、数字上も顕著だが、回復期リハ病床の在宅復帰率などを考えると、十分にやっているのではないかとというのが最近の感じである。地域包括ケアにしても、回復期リハにしても比較的条件があるので、うまく高度急性期、急性期、回復期と流れるかという、非常に重症すぎて在宅復帰にあわない場合がある。そういう場合に、急性期は使ってはだめという感じはあるが、比較的、点数的にはそんなに高くないようなもので受け入

れないと、難民をつくるのではないかという危惧が少しある。

- 地域包括病棟、回復期は受け入れるにあたっていろいろ条件があるので、療養病棟の待機患者とか他院から病院に入れてほしいというやはり一般病棟が一番使いやすいという考え方になる。点数が低くなったとしてもベッドの数があった方がいいということで受け入れているので、一般病床はどうしても必要であると考えている。

(人材確保について)

- 問題は医師というよりも看護助手である。看護助手の確保が非常に難しいということがあり、なかなか受け入れる患者を増やすのが困難な状況にある。人の確保、地域での確保を公的な面から推進していただければと思う。
- 現実的に病院の看護助手と施設での看護助手の対応は結構違う。施設の方が結構いい条件で看護助手を雇用しているところがあり、病院に長くいつかないという現状がある。だからと言って、看護助手の給料を上げるということは経営上非常に難しい問題である。
- これからの医療で回復期が重要視されているが、回復期を担う医師が本当に沢山いるかという点と必ずしも今の医学教育の中ではそういうものへの価値観は十分教育されていない。リハビリや高齢者を看取る医療等を教育の中でかなり力を入れてやっていかないといけないという医師の教育と人材確保の課題がある。
- 若手の医師、看護師が、急性期で働きたいという願望が強く、そのあとの患者を受け入れる病院がどうやって人材を確保していくのかも問題である。今までソーシャルワーカーをそれほど必要としていなかったが、機能を変えていくにあたってのスタッフはなかなか簡単には集まらない。人材の不足が喫緊の課題となっている。